



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	11,988	—	220	—	204	—	△92	—
2020年6月期	14,491	—	205	—	207	—	27	—

（注）包括利益 2021年6月期 △51百万円（－％） 2020年6月期 88百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△17.47	—	△2.9	3.4	1.8
2020年6月期	5.12	—	0.8	3.0	1.4

（参考）持分法投資損益 2021年6月期 1百万円 2020年6月期 △3百万円

（注）1. 2020年6月期及び2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2020年6月期は決算期変更により、15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	5,760	3,245	53.2	579.51
2020年6月期	6,284	3,349	51.1	606.96

（参考）自己資本 2021年6月期 3,067百万円 2020年6月期 3,212百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	169	△61	△472	1,250
2020年6月期	550	△196	△750	1,610

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	—	0.00	—	10.00	10.00	52	195.3	1.7
2021年6月期	—	0.00	—	—	10.00	10.00	52	—	1.7
2022年6月期 (予想)	—	0.00	—	—	10.00	10.00		27.9	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっており、中間配当の基準日は第3四半期末の12月31日となっております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,820	6.9	350	58.5	340	66.0	190	—	35.90

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年6月期	5,350,400株	2020年6月期	5,350,400株
2021年6月期	57,550株	2020年6月期	57,550株
2021年6月期	5,292,850株	2020年6月期	5,292,850株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	295	—	△130	—	△143	—	△107	—
2020年6月期	359	—	△213	—	△244	—	△281	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	△20.30	—
2020年6月期	△53.26	—

- （注）1. 2020年6月期及び2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2020年6月期は決算期変更により、15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	3,538	2,411	68.1	455.63
2020年6月期	4,025	2,571	63.9	485.93

（参考）自己資本 2021年6月期 2,411百万円 2020年6月期 2,571百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年8月26日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な流行により、国内景気は厳しい状態が続くなか、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きが見られているものの、感染症の影響から、一部に弱さが見られております。

ゲーム業界におきましては、巣ごもり需要によりオンラインコンテンツの利用が伸びるなか、スマホゲーム市場では、有名IPを用いた新作タイトルや海外タイトルのマルチプラットフォーム展開等による新たなヒットタイトルが登場するなか、多様なジャンルを形成しつつ、市場は拡大傾向を続けております。コンシューマー市場においても人気シリーズタイトルなどを中心に多くの新たなヒットが生まれており、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。

モバイル業界におきましては、当期初頭は、端末購入需要の2020年の春商戦期からのずれ込みや新たな中価格帯端末の発売により出荷台数の回復が見られました。その後、携帯電話各社による新プランの検討や新型iPhoneの発売を控えた様子見により、再び低調な出荷水準となりましたが、3G停波に伴う買い替え需要やオンライン専用プランの開始などに誘起された需要もあって、客足は戻り傾向となり、2021年の春商戦は、堅調な回復が見られました。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、コロナ禍での新たな働き方において、プロジェクト進捗管理やコミュニケーション量の確保などについて取り組んでまいりました。また、新たな働き方において、2021年3月26日付「本社減床に関するお知らせ」のとおり、従業員全員の出社を前提としたオフィス面積を見直し、本社フロアを半分に減床する決定をいたしました。モバイル事業におきましては、コロナ禍での店舗営業に対応しながら、2020年の春商戦期からずれ込んだ買い替え需要の取り込みや3G停波に伴う買い替えの促進に努めるとともに、2021年の春商戦においては、大手通信事業者や格安SIM提供事業者などから続々と発表される新料金プランにおいて、利用ニーズに合わせた販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度(2020年6月期)は決算期変更により2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。これに伴い、当連結会計年度(2020年7月1日から2021年6月30日)とは期間が異なるため、前期との増減比較については記載しておりません。

売上高は、ゲーム事業においては、受注済みの開発案件を中心に概ね予定どおり進捗いたしました。モバイル事業においては、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、コロナ禍の影響もあって、来店数は前年を下回る状態が続きましたが、3G停波の案内や最適プランの提案など来店促進の強化により、販売台数は想定した水準にまで回復いたしました。この結果、売上高は、11,988百万円(前期は売上高14,491百万円)となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業におきましては、上記のとおり概ね予定どおり進捗しており、人員の稼働率についても改善に努めてきました。モバイル事業におきましては、春商戦において、3G停波に伴う買い替え需要や新料金プランの開始などに誘起された需要もあって、客足は戻り傾向のなか、販売販促の強化に取り組みました。この結果、営業利益は、220百万円(前期は営業利益205百万円)となり、経常利益は、204百万円(前期は経常利益207百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、主に第3四半期において本社減床等の決定に伴い、減損損失80百万円、賃貸借契約解約損38百万円を特別損失に計上した結果、92百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益27百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、受注済みの開発案件を中心に概ね予定どおり進捗した結果、9,365百万円(前期は売上高10,437百万円)となりました。

セグメント利益(営業利益)については、上記のとおり概ね予定どおり進捗しており、人員の稼働率についても改善に努めてきた結果、516百万円(前期はセグメント利益(営業利益)535百万円)となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、コロナ禍の影響もあって、来店数は前年を下回る状態が続き、また、SIMのみの販売比率の増加により売上単価が低下するなか、3G停波の案内や最適プランの提案など来店促進の強化により、下期からは販売台数が想定した水準にまで回復してきた結果、2,564百万円(前期は売上高3,966百万円)となりました。

セグメント利益(営業利益)については、キャリアショップ部門では、2021年の春商戦において、3G停波に伴う買い替え需要や新料金プランの開始などに誘起された需要もあって、客足は戻り傾向のなか、販売促進の強化により利益水準を維持する一方、販売店部門では、安い新料金プランの開始による価格訴求力の低下により、売上高とともに利益も減少した結果、52百万円(前期はセグメント利益(営業利益)132百万円)となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、66百万円(前期は売上高100百万円)となりました。セグメント利益(営業利益)については、22百万円(前期はセグメント損失(営業損失)1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,729百万円となり前連結会計年度末と比べ97百万円の増加となりました。その主な要因は売掛金の増加360百万円、その他の増加107百万円、現金及び預金の減少359百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,030百万円となり前連結会計年度末と比べ621百万円の減少となりました。その主な要因は差入保証金の減少153百万円、のれんの減少147百万円、ソフトウェアの減少142百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,764百万円となり前連結会計年度末と比べ130百万円の減少となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少87百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は750百万円となり前連結会計年度末と比べ290百万円の減少となりました。その主な要因は長期借入金の減少260百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,245百万円となり前連結会計年度末と比べ104百万円の減少となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失92百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し1,250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、169百万円(前期は550百万円増加)となりました。資金の増加要因は、減価償却費227百万円、のれん償却額147百万円、税金等調整前当期純利益83百万円、減損損失80百万円等であり、減少要因は、売上債権の増加額355百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、61百万円(前期は196百万円減少)となりました。資金の減少要因は、固定資産の取得による支出55百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、472百万円(前期は750百万円減少)となりました。資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出347百万円、配当金の支払額52百万円、社債の償還による支出40百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社は、ゲームコンテンツの企画・開発による価値創造を通じて事業規模の拡大に取り組むとともに、新規事業の発掘及び安定収益事業の構築に向けて、ゲーム運営分野の強化及び周辺領域への展開、並びにモバイル事業の安定成長に取り組んでおります。

ゲーム業界におきましては、コロナ禍による巣ごもり消費が、国内外においてゲームアプリ市場や家庭用ゲーム市場に追い風となり、各種ヒットタイトルの登場もあって市場が拡大しております。一方で、クロスプラットフォーム対応の大型タイトルが増えており、国を超えてプラットフォームを選ばず遊べる環境が広がるなか、ユーザーのゲーム体験の充実、新規タイトルの大型化及びコスト上昇並びに開発タイトルの絞り込みに繋がってきており、開発受託における要求ハードルも上昇しております。

このような環境のなか、当社ゲーム事業におきましては、大型タイトルの受注体制を強みに、企画提案力を高め、技術・開発力において最新動向のキャッチアップに努めるとともに、ゲーム運営サポート分野においても海外展開のローカライズ支援等を強化してまいります。

ゲーム事業の次期の見通しについては、受注済み案件の開発フェーズの進展に伴って、売上高は増加する見通しであります。新しい働き方に対応した品質管理の体制や新規案件の受注及びスムーズな開発人員の移行など、業績リスク要因に注意するとともに、ゲーム運営分野の安定的な収益の確保に努めてまいります。利益面については、本社減床によるコスト削減効果について、利益寄与を見込んでおりますが、一方で、新しい働き方に伴う開発環境や業務環境の整備も必要となることから、開発体制の充実を目指しつつ費用対効果を見極めた投資を行ってまいります。

携帯電話市場におきましては、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、事業環境が目まぐるしく変化する中、今後もSIMロック解除義務化など様々な議論が行われていくことが予想されます。また、各通信事業者より提供開始されたオンライン専用プランにより、店舗サービスの位置づけも変わっていくものと予想され、スマホ教室などオフラインによる地域密着型の手厚いサポートとデジタルネイティブ世代が必要とする専門的なサポートに、ユーザーニーズは分かれていくものと予想されます。

このような環境のなか、当社モバイル事業におきましては、首都圏及び北関東においては、主に複数の通信事業者の端末を扱う販売店を展開しており、関西においては、キャリアショップを中心に展開しておりますが、3Gサービスがよいよ終了を迎える中において、関西及び北関東の店舗については、地域密着型のサポートを強化し、首都圏については、特徴のある商品や通信サービスのラインアップを強化してまいります。

モバイル事業の次期の見通しについては、事業環境の変化による販売台数への影響は一巡したものと想定しており、売上高は、概ね前期並みを見込んでおります。利益面については、各地域の店舗戦略を基にした出店戦略や人員リソースの最適配置、並びに端末販売以外の収益サービスの提供に取り組み、利益水準の回復に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

通期におきましては、売上高は12,820百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は350百万円（同58.5%増）、経常利益は340百万円（同66.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失92百万円）を見込んでおります。

連結売上の過半を占めるゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,404	1,250,748
売掛金	1,395,626	1,756,389
商品	169,023	189,861
仕掛品	224,402	192,531
貯蔵品	1,045	907
その他	281,368	388,568
貸倒引当金	△49,045	△49,045
流動資産合計	3,632,825	3,729,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,896	356,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△222,141	△288,152
建物及び構築物(純額)	134,755	68,399
リース資産	7,651	7,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,184	△5,030
リース資産(純額)	4,467	2,621
その他	369,795	310,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△264,453	△218,171
その他(純額)	105,341	92,529
有形固定資産合計	244,563	163,550
無形固定資産		
のれん	982,381	834,451
ソフトウェア	246,022	103,346
その他	564	478
無形固定資産合計	1,228,967	938,276
投資その他の資産		
投資有価証券	36,395	18,369
長期貸付金	18,834	17,816
投資不動産	125,787	125,787
減価償却累計額	△15,101	△17,530
投資不動産(純額)	110,685	108,256
差入保証金	886,665	733,133
繰延税金資産	108,714	38,389
その他	37,221	31,599
貸倒引当金	△20,010	△19,167
投資その他の資産合計	1,178,505	928,398
固定資産合計	2,652,037	2,030,225
資産合計	6,284,863	5,760,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,367	509,556
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	347,576	260,101
未払法人税等	9,017	46,410
未払金	186,300	211,804
賞与引当金	66,087	60,019
その他の引当金	8,933	—
その他	348,558	286,728
流動負債合計	1,894,840	1,764,620
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	710,662	450,561
繰延税金負債	—	15,335
退職給付に係る負債	109,481	123,787
その他	80,506	60,788
固定負債合計	1,040,650	750,472
負債合計	2,935,491	2,515,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	2,328,518	2,183,261
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,212,542	3,067,285
新株予約権	34	34
非支配株主持分	136,795	177,773
純資産合計	3,349,372	3,245,094
負債純資産合計	6,284,863	5,760,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,491,005	11,988,629
売上原価	11,554,739	9,777,994
売上総利益	2,936,266	2,210,635
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	868,888	664,034
賞与引当金繰入額	54,128	35,590
退職給付費用	19,488	18,284
減価償却費	87,943	60,343
のれん償却額	185,201	147,930
賃借料	232,907	202,494
その他	1,281,919	861,187
販売費及び一般管理費合計	2,730,477	1,989,866
営業利益	205,788	220,769
営業外収益		
受取利息	284	198
受取手数料	—	8,755
持分法による投資利益	—	1,259
不動産賃貸料	27,802	12,405
消費税等差益	33,761	—
助成金収入	6,285	6,372
貸倒引当金戻入額	2,432	—
その他	8,486	6,638
営業外収益合計	79,052	35,629
営業外費用		
支払利息	26,887	12,576
支払手数料	11,536	20,520
不動産賃貸原価	18,768	6,148
持分法による投資損失	3,055	—
店舗休止損失	9,782	—
その他	6,863	12,373
営業外費用合計	76,893	51,618
経常利益	207,947	204,779
特別損失		
減損損失	5,233	80,382
投資有価証券評価損	6,373	1,499
賃貸借契約解約損	—	38,936
特別損失合計	11,606	120,818
税金等調整前当期純利益	196,340	83,961
法人税、住民税及び事業税	104,933	49,785
法人税等調整額	3,272	85,662
法人税等合計	108,205	135,447
当期純利益又は当期純損失(△)	88,134	△51,486
非支配株主に帰属する当期純利益	61,038	40,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	27,096	△92,465

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	88,134	△51,486
その他の包括利益		
包括利益	88,134	△51,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,096	△92,465
非支配株主に係る包括利益	61,038	40,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	343,388	2,320,526	△59,111	3,197,648
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,928	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	27,096	—	27,096
連結範囲の変動	—	6,901	33,824	—	40,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,901	7,991	—	14,893
当期末残高	592,845	350,290	2,328,518	△59,111	3,212,542

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	116,482	3,314,165
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	27,096
連結範囲の変動	—	△40,725	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	61,038	61,038
当期変動額合計	—	20,313	35,206
当期末残高	34	136,795	3,349,372

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	350,290	2,328,518	△59,111	3,212,542
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,928	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△92,465	—	△92,465
連結範囲の変動	—	—	137	—	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△145,256	—	△145,256
当期末残高	592,845	350,290	2,183,261	△59,111	3,067,285

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	136,795	3,349,372
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△92,465
連結範囲の変動	—	—	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	40,978	40,978
当期変動額合計	—	40,978	△104,277
当期末残高	34	177,773	3,245,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,340	83,961
減価償却費	155,540	227,247
のれん償却額	185,201	147,930
減損損失	5,233	80,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,954	△1,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,149	△6,067
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,543	14,305
受取利息及び受取配当金	△284	△198
支払利息	26,887	12,576
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,373	1,499
売上債権の増減額 (△は増加)	217,515	△355,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234,650	11,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,433	△28,810
未払金の増減額 (△は減少)	△113,868	29,438
前受金の増減額 (△は減少)	△26,675	△1,142
その他	16,779	△26,438
小計	617,610	188,861
利息及び配当金の受取額	284	2,300
利息の支払額	△27,677	△12,543
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,469	△9,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,748	169,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△183,374	△55,825
差入保証金の差入による支出	△4,121	△7,803
差入保証金の回収による収入	5,802	5,402
長期貸付金の回収による収入	1,255	1,017
資産除去債務の履行による支出	—	△4,201
子会社株式の取得による支出	△15,683	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,121	△61,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△350,000	—
長期借入れによる収入	779,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,242,402	△347,576
長期末払金の返済による支出	△60,114	△31,907
リース債務の返済による支出	△3,257	△236
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
配当金の支払額	△53,283	△52,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,058	△472,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△395,432	△364,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,836	1,610,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,610,404	1,250,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<p>(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,431,179	3,961,278	14,392,458	98,547	14,491,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,846	5,261	11,107	2,044	13,151
計	10,437,025	3,966,540	14,403,565	100,591	14,504,157
セグメント利益又は損失(△)	535,571	132,111	667,682	△1,543	666,139
セグメント資産	2,688,014	1,109,412	3,797,426	6,213	3,803,639
セグメント負債	2,031,214	500,229	2,531,444	298	2,531,742
その他の項目					
減価償却費	99,524	16,644	116,169	—	116,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,403	4,580	178,983	—	178,983

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,358,763	2,563,748	11,922,512	66,117	11,988,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,600	986	7,586	92	7,678
計	9,365,363	2,564,734	11,930,098	66,210	11,996,308
セグメント利益	516,956	52,669	569,625	22,013	591,639
セグメント資産	2,675,299	1,057,051	3,732,350	5,059	3,737,409
セグメント負債	1,420,369	415,046	1,835,415	—	1,835,415
その他の項目					
減価償却費	189,030	11,843	200,873	—	200,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,091	20,134	55,225	—	55,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,403,565	11,930,098
「その他」の区分の売上高	100,591	66,210
セグメント間取引消去	△13,151	△7,678
連結財務諸表の売上高	14,491,005	11,988,629

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	667,682	569,625
「その他」の区分の利益	△1,543	22,013
セグメント間取引消去	—	—
のれん償却額	△185,201	△147,930
全社費用(注)	△275,149	△222,939
連結財務諸表の営業利益	205,788	220,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,797,426	3,732,350
「その他」の区分の資産	6,213	5,059
セグメント間取引消去	△1,010,696	△359,352
のれん	982,381	834,451
全社資産(注)	2,509,538	1,547,678
連結財務諸表の資産合計	6,284,863	5,760,187

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,531,444	1,835,415
「その他」の区分の負債	298	—
セグメント間取引消去	△1,010,696	△359,352
全社負債(注)	1,414,445	1,039,029
連結財務諸表の負債合計	2,935,491	2,515,092

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	116,169	200,873	—	—	39,371	26,373	155,540	227,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,983	55,225	—	—	4,391	600	183,374	55,825

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	606.96円	579.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.12円	△17.47円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	27,096	△92,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	27,096	△92,465
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年6月30日)	当連結会計年度末 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,349,372	3,245,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	136,830	177,808
(うち非支配株主持分(千円))	(136,795)	(177,773)
(うち新株予約権(千円))	(34)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,212,542	3,067,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,292,850	5,292,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。